

平成24年度能代市総合計画市民協働会議提言事項

「今後5年間で優先的に取り組む事項」の取り組み状況

平成 2 7 年 3 月
能 代 市

提言事項

今後5年間で優先的に取り組む事項

班	優先して（重点的に）取り組むこと
	選定の理由（概略）
A	コミュニティで支え合う特色ある地域づくりのために ○小さなコミュニティをつくり、そこに世代間交流ができる環境づくりをする。 ○そのコミュニティの中には、これから子どもを産み育てる年代の家族が全体の20～30%を目指す。 ○市内の中の町内コミュニティをそれぞれ集約させて、小さなコミュニティをあちこちに成立させる。 （理由） ・広がっての町内活動では活性化しない。 ・子育て世代がお互いに悩み等を相談できる環境づくりをし、世代間で支え合う地域社会づくりを実現するため。
B	○市を挙げて心と体の健康づくりに取り組む （理由） ・自殺者全国トップ、ガンの死亡率も能代市は多い。
C	○誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む （理由） ・生涯スポーツは、豊かな生活や生きがいづくりのほか、競技力・体力の向上や健康の維持・増進の効果が期待されます。みんなが楽しめるチャレンジデーの開催なども望まれます。日常的にスポーツに親しむことのできるよう、様々な年代、能力や趣味・関心、ライフスタイルに応じたスポーツの環境づくりが求められます。
D	○若者の定住に結びつく雇用の場を確保する （理由） ・若者の流出に歯止めをかけなければ、地域の活性化は望めない。
D	○力強く持続する農業 ・基幹産業である農業を後世にわたって維持していく ・農業後継者の確保と6次産業化を含む農業の振興を図る （理由） ・高齢化が進んでいる。担い手が不足している。

【提言への市の取り組み状況】

H25年度からの取り組み事業等 (以前からの継続を含む)	今後の取り組み事業等 (H27～H29年度)
○地域づくり支援事業 檜山・常盤・鶴形・東能代地域に「まちづくり協議会」が設立され、まちづくりに地域住民が主体的に取り組み、地域の活性化を図っている。	○まちづくり協議会が設立されていない地域へ呼びかけを行っていく。 ○自主防災組織を一つの足がかりとして、地域で支え合う共助の取り組みや、防災活動における地域の連携を進めることで、世代間交流と町内活動の連携へとつなげ、地域の活性化を図る。 ○左記 継続
○がん対策強化推進事業 ○保健センター健診事業 ○「のしろ健康21」推進事業 ○健康づくり運動推進事業 ○健康チャレンジポイント事業 ○健康推進員事業 ○健康教育事業 ○健康相談事業 ○訪問指導事業 ほか	○平成25年3月に健康で心豊かな暮らしをめざして制定した「能代市健康づくり推進条例」の基本理念に基づき左記事業を継続するほか、27年度からは「歯周疾患検診事業」により口腔状態のチェックを行うとともに生活習慣病との関連性の啓発に取り組む。
○生涯スポーツ推進事業 ○学校体育施設開放事業 ○スポーツ少年団育成事業 ○チャレンジデー開催費補助事業 ○きみまちの里フェスティバル開催費補助事業 ほか	○平成27年2月に策定した「能代市スポーツ推進計画」に基づき、「スポーツで輝く夢のあるまち」の実現を目指して、左記事業を継続するほか、市民や関係団体等と連携・協働しながら「子どものスポーツ機会の充実」や「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」等の各種事業に取り組む。
○デュアルシステム事業 高校生を対象とした地元企業での職業実習 ○地域雇用総合対策事業 高校生就業支援セミナー、就職面接会 ○能代山本雇用開発協会補助金 若年労働者の地元定着推進事業を実施	○地域雇用総合対策事業 (高校生就業支援セミナー、就職面接会の開催) ○就業資格取得支援事業 (高校生や求職者が就職に有利となる資格の取得に要する費用に対して助成。) ○左記 継続
○畑作就農定着促進事業 ○畑作定着ブラザー事業 ○地元で働こう新規就農支援事業 ○青年就農給付金 ○がんばる農業者総合支援対策事業 ○農業夢プラン事業	○左記事業を継続するほか、地場産農産物の消費拡大、新規就農者支援、地域特産物の伝承と新たな作物の生産拡大等、農家所得の向上と雇用の創出を図る「売り込め能代の食と農 推進事業」に取り組む。 また、市、県、JA、全農、商工会議所、県立大学等を構成メンバーとする「6次産業化検討会」を設置し、6次産業化のさらなる促進に努める。

班	優先して（重点的に）取り組むこと 選定の理由（概略）
E	○豊かな自然やイベント（祭り）などの観光資源を活用し、まちの活性化を図る （理由） ・ 7月に花火、8月役七夕、9月おなごり、10月二ツ井マラソンと長期間イベントを続けているところはなかなかない。これを利用して、外から来た人達に刺激をもらって観光の誘客につなげて、まちが元気になるようにもっていきたい。
E	○まちのにぎわいをつくり出すために、個店や商店街の活性化を図る （理由） ・ 既存の商店の活性化が大事である。空き店舗の支援や、個店のPR事業は今まで実施している。今年は新たにまちゼミ事業を取り入れたりしている。さらに個店と商店街の活性化にむけ、取り組んでいきたい。
F	○身近な排雪場所を確保する （理由） ・ 排雪場所が少なく、遠い。 ・ 地権者の協力が得られにくい。
G	○地域医療環境の一層の充実、強化を図る 中核病院や地域がん診療連携拠点病院の体制整備への支援を充実強化するとともに将来的な医療環境の向上を図るため、病診連携の強化に努めていく必要がある。 （理由） ・ 市民の医療環境の高度化と質の向上を図り、市民の健康を確保していくため。
G	○政策課題に対応できる人材を確保する （理由） ・ 職員数の適正化（職員数の減少）に伴い、様々な政策課題に対応できるよう、少数精鋭が求められる。そのためには、職員の能力発揮、メンタルヘルスへの対応、適正な人事評価などへの取り組みが必要となる。

Ｈ２５年度からの取り組み事業等 (以前からの継続を含む)	今後の取り組み事業等 (Ｈ２７～Ｈ２９年度)
○観光宣伝事業 ○物産振興事業 ○滞在型観光推進事業費	○地元飲食店や関係団体と連携し、イベント等で物産の販売や食のＰＲを行った際、観光客からの反応も良く、手ごたえを感じている出店団体もある。 観光客からの刺激を受けながら、実際に手ごたえを感じてもらうことで、ＰＲの楽しさや郷土への誇り・愛着も増し、まちの活性化につながると考え、そういった機会の提案・提供拡大に取り組む。 ○左記 継続
○空き店舗流動化支援事業 ○商店街活性化対策事業	○左記 継続
○大規模雪捨て場を１１箇所指定、身近な公園や緑地の開放。 ○平成２６年１０月に全自治会長等に対し、雪捨て場に関するアンケート調査を実施。	○アンケート調査結果を踏まえ、各地域の空き地を排雪場所として活用することなどの手法について、他自治体等の先進事例も含め検討。
○能代山本広域市町村圏組合負担事業 ○産科医等確保支援事業 ○緩和ケア体制整備事業 ○能代山本医師会病院増改築補助事業（Ｈ２６終了） ○山本組合総合病院運営費補助事業 ○医師養成・確保と地域医療の充実について（国・県要望） ほか	○左記 継続
○職員個々のスキルアップを図る政策形成、企画立案能力等のテーマに沿った職員研修の実施。 ○毎年６月期と１２月期に職員の勤務状況を評定し、昇格及び昇給、勤勉手当の算定に反映。 ○職員の心の健康保持促進を図る産業医によるメンタルヘルス相談事業等を実施。	○左記 継続 ※地方公務員法の改正に伴い、Ｈ28.4.1からは勤務評定に変わり、新たな人事評価制度を導入する予定。